

# 中国経済構造変化の要因分析

——1981-87-90-95 年接続産業連関表を用いて——

金 継紅・長谷部 勇一

- 1 はじめに
- 2 1981-95 年における中国経済の構造変化
- 3 構造変化の要因分析
- 4 小活

## 1 はじめに

中国では改革開放以来、産業構造を含む経済には大きな変化が起こり、GDP 年平均約 10% という高い成長率で世界から注目されている。高度成長は生産能力を大きく向上させ、生産能力の向上につれて中国経済の規模も拡大した。2005 年の GDP は 18 兆 2321 億元に達し、1 次、2 次、3 次産業の比重はそれぞれ 12.4%、47.3%、40.3% になっている。経済規模の拡大効果は対外貿易にも現れている。中日貿易については、安定的な拡大を見せている。2002 年には 1019.1 億ドル、伸び率は 16.2%、2003 年には 1335.7 億ドル、伸び率は 31.1% に達している。但し、2004 年から中日貿易伸び率が減少傾向を示し、2005 年の貿易額は 1880 億ドル、伸び率は 12% に減り、中日貿易規模は EU と米国を下回っている。

中国経済構造変化に関する研究に関して、中国国内では劉・安（2002）の産業構造変化の速度と経済成長関係；葛・王・袁・方（2000）の 6 部門経済構造変化の経済成長への貢献度等があるが、両研究共に構造変化値を測定し、速度が速いほど、経済成長への貢献度が高いという結果を導いている。産業連関分析を行った研究として李・斉・曹（1996）の 1987～92 年接続産業連関表による生産変動要因分析；蔣・胡（2005）の 1995～2000 年における影響力係数

と感応度係数の分析などが上げられるが、分析期間が短く、構造変化の要因分析は行っていない。日本では勝鑑（1995）のスカイライン分析による中・日比較；王（2001）の上海接続産業連関表による移出入・輸出入変化の要因分析；長谷部（1995）の中国経済構造変化と環境負荷の分析等がある。いずれも中国経済構造変化の要因分析を行った研究は少なく、それはデータ上の制限もあると考えられる。

本論文は『1981-87-90-95 接続不変産業連関表（(1990 年価格)）』を用いて、DPG（Deviation from Proportional Growth）分析手法を利用し、中国の「第 6 次 5 カ年計画」から「第 8 次 5 カ年計画」期間における中国経済の構造変化及びその変化をもたらした要因に関して実証分析を行い、1981 年から 1995 年に至る 15 年間中国経済の高度成長発展パターンを明らかにする。

## 2 1981-95 年における中国経済の構造変化

中国産業連関表は公式的に 1987 年表を初めとし、それから 1992、1997、2002 年の産業連関表を発表している。しかし、1987 年と 1992 年表は輸出入が分離しないまま、純輸出という 1 列になっている。そのため、各産業の輸出入変化が見られない。今回使用した中国 1981-87-90-95 年接続産業連関表（1990 年価格）は中国統計局と香港大学のプロジェクトによる成果であり、公式発表前の 1981 年表も作成し

表1 「第6次5ヵ年計画」から「第8次5ヵ年計画」における目標と実質年平均伸び率(%)

	第6次5ヵ年計画		第7次5ヵ年計画		第8次5ヵ年計画	
	目標	実績	目標	実績	目標	実績
農業	4	10.8	4	4.6	3.5	4.1
工業	4	11	7.5	13.1	6.5	17.7
軽工業	5	12	7.5	14.1	6.5	18.3
重工業	3	9.6	7.5	12.2	6.5	17.1
国民総生産	4	10	7.5	7.8	6	12

ており、15年間の実証分析が可能になった<sup>1)</sup>。

まず、今回使用されている接続産業連関表の作成方法について簡単に触れてみると、1981年表はMPS方式であり、接続産業連関表を作成するに当たり、まずSNA方式に変換した。1990年を基準年とし、当年価格を基準に接続産業連関表を作成した。具体的には、農業と工業に関して、国家統計局の「農村社会経済統計年報」及び「工業統計年報」よりそれぞれ各年の農業と工業の当年生産額と「不変価格」生産額を取り<sup>2)</sup>、価格指数を作成した。

$$IP = \frac{V_n}{V_n^*} \div \frac{V_{90}}{V_{90}^*}$$

$V_n$ ,  $V_{90}$  は  $n$  年と 90 年の当年生産額

$V_n^*$ ,  $V_{90}^*$  は  $n$  年と 90 年の「不変価格」生産額

3次産業に関して、それぞれの価格指数を基礎に、1990年生産額を利用して推計を行った。付加価値に関して、接続不変価格生産額より中間投入を引いた部分になる。輸入に関して、データ資料の制限により、国内価格指数を利用したので、誤差がある<sup>3)</sup>。

1) 輸出入部分は分けているが、商業・飲食業の輸出は1995年表以外、全部マイナスになっている。80年代国営企業の輸出が主な部分を占めており、輸出補助金が発給され、その部分がマイナスとして現れている。そのため、商業・飲食業の輸出効果の正確性が問われる。

2) 中国は計画経済の産物として、50年代から利用していた「不変価格」という特定価格基準があったが、市場経済の発展に伴い、利用制限が多く、今回の接続産業連関表作成には当年価格を基準にした。

3) 李強・薛天栋 (1998) P.127 ~ 132 参照。

本論文の研究対象となる1981～95年は中国の「第6次5ヵ年計画」から「第8次5ヵ年計画」期間に当たる。表1から各計画期における目標と実質値を見ると、「第6次5ヵ年計画」は農業と軽工業の優先発展が強調され、目標としてそれぞれ年平均伸び率が4%と5%になっているのに対して、重化学工業は3%になっている。結果、目標を遥かに超え、農業10.8%、軽工業12%、重化学工業9.6%になった。「第7次5ヵ年計画」は工業の優先発展が強調されており、産業構造の高度化を図っていたが、結果やはり目標を超える伸び率を示している。「第8次5ヵ年計画」は素材産業（主に鉄鋼、建築材料、化学工業等）とエネルギー産業（石炭と電力）が重視され、工業の伸び率がかなり目立っている。第8次5ヵ年計画期間は、建国以来経済成長率が最も早く、計画が順調に進んだ。主に投資が経済成長を牽引し、中でも固定資本投資が主な牽引力になっている。

1981～95年における産業構造変化を図1から見ると、農林水産業(25.1%→18.6%→17.4%→11.2%)と製造業(47.4%→49.1%→54.4%→66.4%)の変化が大きく、サービス業(27.4%→32.4%→28.2%→22.4%)の変化が小さい。全体的に見ると、農林水産業が低下し続けている反面製造業は高めており、中でも重化学工業のシェアが著しく高めている。またサービス業は1987年には若干高めていたが、90年からは低下し続けている。

重化学工業の中でも、化学産業と建築材料及び非金属鉱物製造業はそれぞれ3.9%ポイントと2.5%ポイントの上昇に止まっていたのに対して、機械産業は12.7%ポイント上昇している。

図 1 産業構造変化

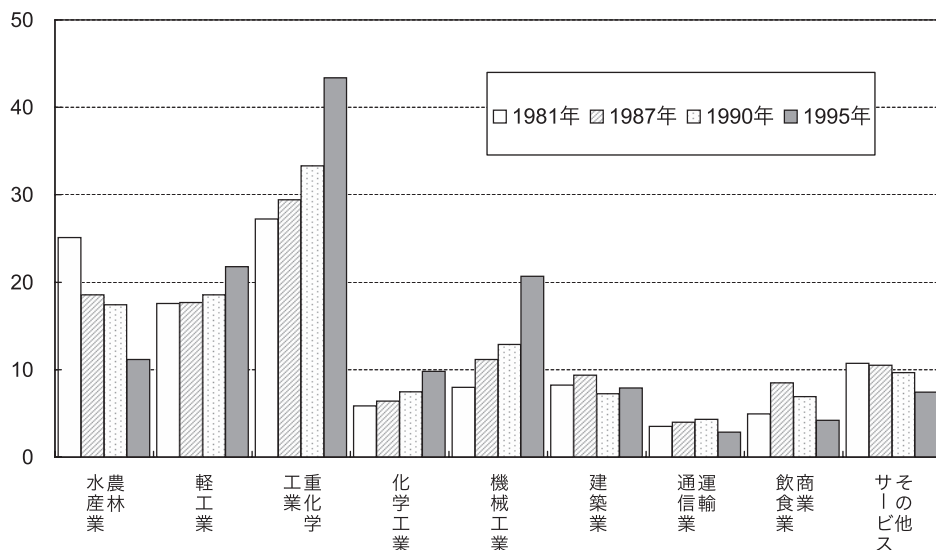


表 2 最終需要項目別誘発係数と誘発依存

	生産誘発依存度 (%)				生産誘発係数			
	1981年	1987年	1990年	1995年	1981年	1987年	1990年	1995年
民間消費	46.5	42.2	39.7	36.2	1.81	1.83	1.93	2.05
政府消費	12.6	10.5	9.6	7.3	1.63	1.71	1.84	2.08
固定資本形成	32.9	34.4	33.9	35.2	2.23	2.19	2.30	2.22
輸出	7.9	12.8	17.3	21.2	2.42	2.26	2.38	2.35
合計	100	100	100	100	1.94	1.98	2.10	2.17

特に機械産業と化学産業のシェアは95年にそれぞれ全産業の1位と3位を示しており、重化学工業及び全産業の新たなリーディング・セクターになっている。特に機械産業はかなり高い産出増加率を示しており、1981～95年全体で中国の経済成長と重化学工業化を主導した第1の産業であったといえる。

次に、軽工業内部を見ると、縫製・皮革製造業と製紙・文具製造業がそれぞれ3%ポイントと1.7%ポイント上昇している以外は変化が目立たない。

最終需要項目別生産誘発係数を表2から見ると、1981～95年にかけて最終需要全体で1981年の1.94から2.17に増加している。中でも政府消費の増加が目立っており、固定資本形成と輸出の変化は殆どない。輸出の生産誘発効果が

一番大きく、消費の生産誘発効果が小さい。

最終需要項目別生産誘発依存度を見ると、1995年には民間消費と政府消費による生産誘発依存度が全体の43.5%で最も高く、次に固定資本形成による誘発依存度が35.2%、輸出依存度は21.2%である。全体的に見ると、1981年から1995年にかけて、民間消費と固定資本形成による誘発依存度が高く、消費による生産誘発依存度は低下している一方、固定資本形成と輸出による依存度はそれぞれ上昇している。特に、民間消費による生産誘発依存度の低下と輸出による誘発依存度の上昇がかなり目立っている。

産業別に見ると、1995年には民間消費による依存度が高い部門は、食料品(74.9%)、農林水産業(70.2%)；政府消費による依存度が

図2 輸出構造変化

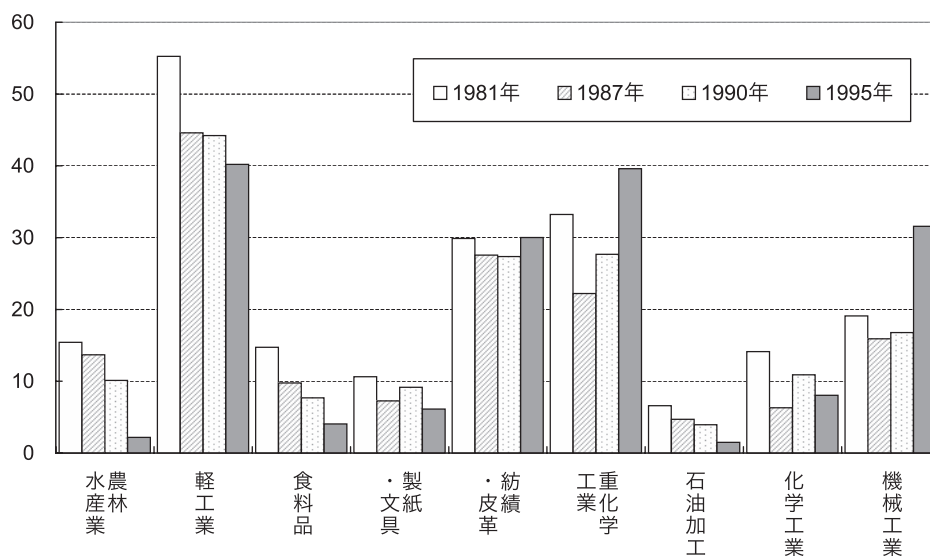
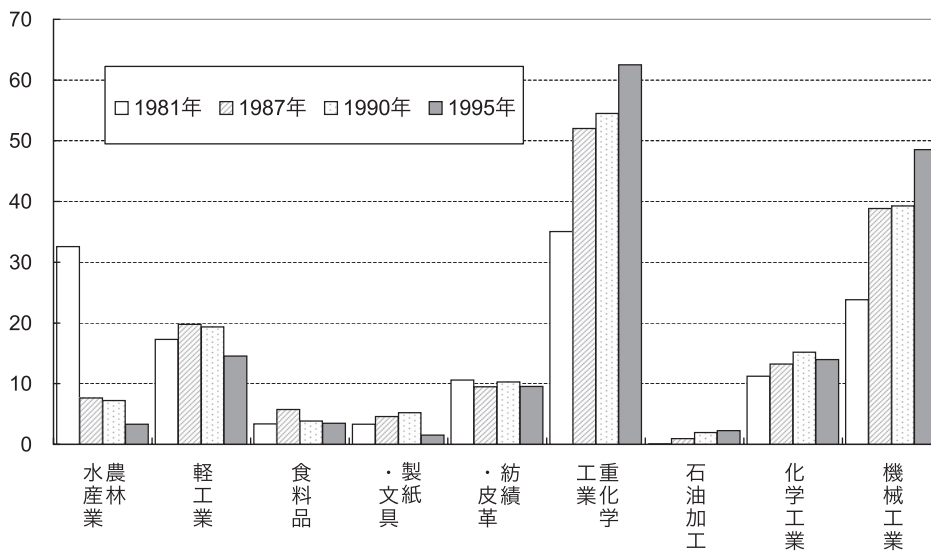


図3 輸入構造変化



高いのはその他サービス（50.3%）；固定資本形成による依存度が高いのは建築業（97.3%）；輸出による依存度が高いのは紡績・皮革製造業（93.9%）である。全体的に見ると、その他サービス業は政府消費による依存度が低下傾向を見せており、機械産業は固定資本形成による依

存度が低下し、輸出による依存度が大幅に高くなっている。

貿易構造の変化を図2と図3から見ると、輸出構成比は中国の主な輸出品目である軽工業の比重が低くなっており、中でも食料品と製紙・文具製造業の低下が目立っている。主な輸出品

目である繊維・皮革製造業の輸出比重は1987年と1990年に若干低くなっているが、1995年には戻っている。重化学工業も1987年と1990年に若干低下しているが、1995年にはかなり高くなっており、中でも機械産業が非常に目立っている。

一方、輸入構成比も軽工業の比重が低下し、重化学工業の比重は非常に高くなっている。中でも機械、化学産業の増加が目立っており、特に機械産業は全輸入の50%近く占めている。全体的に見ると、やはり軽工業の輸出と重化学工業の輸入という発展途上国の貿易パターンだが、機械産業の輸出入が共に増加しているのが特徴になっている。

### 3 構造変化の要因分析

『1981-87-90-95接続不変産業連関表(18部門)』を利用して、産業成長と構造変化がどのような要因によってもたらされたのかを比例的成長からの乖離(DPG)分析手法を用いて明らかにする。DPG分析は、ある2時点間で各産業が比例的に成長した場合と現実の産業構造との乖離であるDPGを産業ごとに計算することから始まる。DPG値は当該産業の成長速度が速いほど、また当初の産業規模が大きいほど大きくなるので、DPG値が大きい産業ほど産業構造の変化を積極的に引き起こしたリーディング・インダストリーということになる。

各産業の成長要因を国内最終需要、輸出、最終財輸入代替、中間財輸入代替、そして技術変化の五つの要因に分解する。経済発展パターンが、しばしばこれら要因の寄与の大きさから輸出主導型、内需主導型、あるいは投資主導型、消費主導型などと呼ばれるのであるが、こうした発展パターンはリーディング・インダストリーの

成長要因に注目して定義される場合が多い<sup>4)</sup>。

DPG分析に関する先行研究として、韓(1995)の1973～83年の韓国経済の要因分析、李(1996)の1975～88年の韓国と台湾の要因分析、藤川清史(1999)の日、韓、台湾、米国の要因分析等がある。これらの研究にはSyquinモデルを利用して分析しているが、中国は非競争輸入型産業連関表の作成を行わないので、今回は競争輸入型レオンチェフモデルで要因分解を行った。

$$\delta \mathbf{x} = \mathbf{x}_2 - \lambda \mathbf{x}_1$$

$$\delta \mathbf{d} = \mathbf{d}_2 - \lambda \mathbf{d}_1$$

$$\delta \mathbf{e} = \mathbf{e}_2 - \lambda \mathbf{e}_1$$

$\mathbf{x}$  : 総産出ベクトル

$\mathbf{d}$  : 国内最終需要ベクトル

$\mathbf{e}$  : 輸出ベクトル

$\lambda$  : 比例成長率

すなわち、これらの式は、第1期から第2期にかけてすべての部門の総産出、最終需要、輸出が一定の比率 $\lambda$ で拡大したと仮定し、それらと第2期の実際の値との差をDPGとして捉えている。したがって、DPGの値は $\lambda$ を越えた成長率で成長した産業部門ではプラス、その逆の場合はマイナスとなる。(1)式は $\mathbf{B}_2$ を用いて比例的成長の乖離を第2期の投入構造で説明しているが、(2)式は $\mathbf{B}_1$ を用いて比例的成長の乖離を第1期の投入構造で説明している。ここでは第1期と第2期の平均値を用いて分析した<sup>5)</sup>。競争輸入型レオンチェフモデルで示した需給バランス式は、

$$\begin{aligned} \delta \mathbf{x} &= \mathbf{B}_2(\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}}_2)\delta \mathbf{d} \\ &+ \mathbf{B}_2\delta \mathbf{e} \\ &+ \mathbf{B}_2(\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}}_2)(\mathbf{A}_2 - \mathbf{A}_1)\delta \mathbf{x}_1 \\ &+ \mathbf{B}_2(\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_2)\lambda(\mathbf{A}_1\mathbf{x}_1 + \mathbf{d}_1) \end{aligned} \quad (1)$$

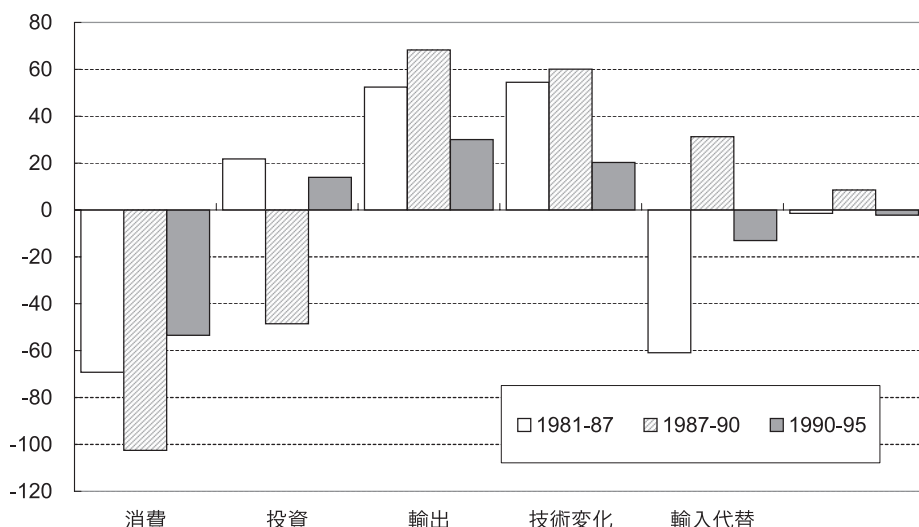
$$\begin{aligned} \delta \mathbf{x} &= \mathbf{B}_1(\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}}_1)\delta \mathbf{d} \\ &+ \mathbf{B}_1\delta \mathbf{e} \\ &+ \mathbf{B}_1(\mathbf{I} - \hat{\mathbf{M}}_1)(\mathbf{A}_2 - \mathbf{A}_1)\mathbf{x}_2 \\ &+ \mathbf{B}_1(\hat{\mathbf{M}}_1 - \hat{\mathbf{M}}_2)(\mathbf{A}_2\mathbf{x}_2 + \mathbf{d}_2) \end{aligned} \quad (2)$$

4) 藤川(1999) P78 参照。

5) 基準時点(第1期)をウェイトとするか、比較時点(第2期)をウェイトにするかの差は指数論で言うラスパイレズ式とパーシェ式の差と同様なものである。本稿では藤川清史(1999)のP25～P28 参照。



図4 要因別 DPG 推移



$$B_2 = [I - (I - \hat{M}_2)A_2]^{-1}$$

$$B_1 = [I - (I - \hat{M}_1)A_1]^{-1}$$

$\hat{M}_1, \hat{M}_2$  : 輸入係数（輸入 / （中間需要 + 国内最終需要））の対角行列

右辺の第1項は国内最終需要の乖離（ $\delta d$ ）がもたらす効果

第2項は輸出の乖離（ $\delta e$ ）がもたらす効果

第3項は投入係数の変化（ $A_2 - A_1$ ）による効果

第4項は輸入係数の変化（ $\hat{M}_1 - \hat{M}_2$ ）による効果

右辺第1項の国内最終需要は、消費、投資、在庫増減に区分した。

DPGモデルは各部門が均衡成長した場合と現実との乖離を示して、産業構造の変化を表すことと各部門の比例成長からの乖離をいくつかの要因に分解して説明することを意図している。

分析の結果を図4の要因別相対 DPG から見ると、1981～87年（以下第1期と呼ぶ）は技術変化、輸出、投資が主な成長要因で、消費と輸入代替がマイナス要因になっている。1987

～90年（以下第2期）は輸出、技術変化、輸入代替が主な成長要因で、消費と投資が主なマイナス要因になっている。1990～95年（以下第3期）は輸出、技術変化、投資が成長要因で、消費と輸入代替がマイナス要因になり、第1期と同じ傾向を示している。

全体に見ると、消費は第3期に改善されているもののやはり最大のマイナス要因になっている。輸出と技術変化は三期ともに成長要因になっているが、低下傾向を見せている。第2期の投資のマイナス要因と輸入代替の改善は、この時期天安門事件による中国経済の成長不振が最大の原因だと言える。第1期と第3期はほぼ同じ傾向を見せており、中国での経済成長の主要因は輸出、技術、投資で、消費の伸び悩みが特徴になっている。

図5の部門別に見ると、第1期に最もシェアを増やしたのがサービス業50.6%（技術効果）で、次に機械産業32.9%（技術と投資効果）であるのに対して、シェアを下げたのは農林水産業-67.5%（消費効果）である。第2期にシェアを拡大したのは機械産業29%（技術と輸出効果）、次に化学17.8%（輸出と技術効果）と建築材料及び非金属鉱物製造業17.8%（技術効

図5 部門別 DPG 推移

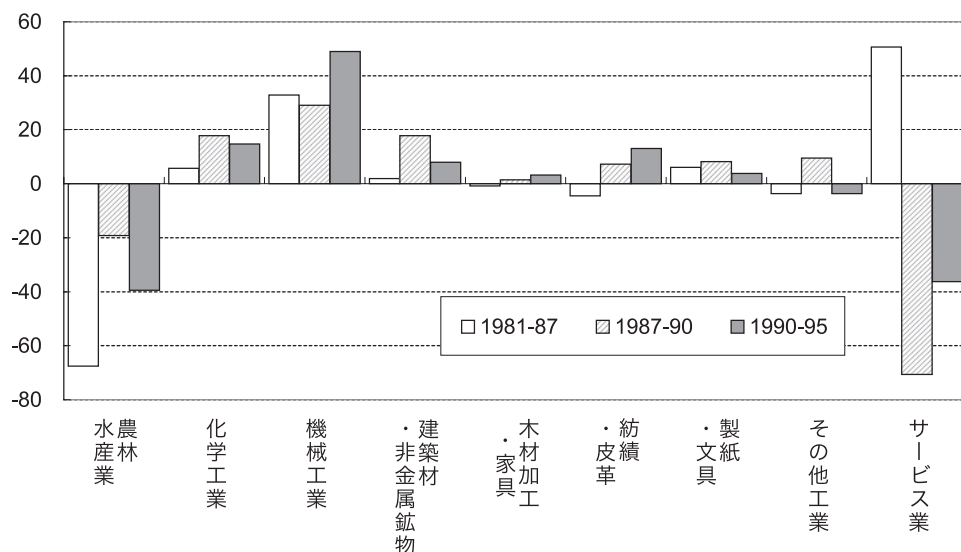


表3 第1期製造業の相対 DPG (1981-87 年)

	消費	投資	輸出	技術変化	輸入代替	合計
金属・化学	-3.7	0.6	1.3	13.7	-7.1	5.7
機械	1.8	12.0	4.5	27.0	-12.9	32.9
建築材料及び非金属鉱物	-3.2	2.5	0.8	4.3	-1.5	2.0
木材加工及び家具	-1.2	0.6	0.3	0.4	-0.7	-0.8
食料品	-7.4	-3.6	2.3	14.1	-3.2	0.3
紡績・皮革	-2.5	-10.0	10.4	1.8	-6.3	-4.5
製紙・文具	0.0	0.1	1.4	6.1	-1.8	6.1

果)であるのに対して、シェアを下げたのはサービス業 - 70.7% (投資と消費効果)と農林水産業 - 19.2% (消費効果)になっている。第3期にシェアを拡大したのは機械産業 49% (技術、輸出と投資効果)、次に化学 14.7% (技術効果)と紡績・皮革製造業 13% (輸出効果)であるのに対して、シェアを下げたのは農林水産業 - 39.5% (消費効果)とサービス業 - 36.2% (消費効果)になっている。

注目すべき点は、機械産業のシェアは第2期に若干減っているが、第3期にはかなり伸びて、全産業の最大になっている。サービス業が第1期には最大にシェアを伸ばしたのが第2期と3期には最大に下げており、消費の伸び悩みが最大の原因に成っている。軽工業と重化学工業は

伸び続けており、中でも機械と化学及び紡績・皮革製造業の伸びが著しく、1981～95年の15年間中国は製造業中心の産業構造になっている事が明らかである。

表3から第1期製造業内部を見ると、機械産業、製紙・文具と化学産業のシェアが伸びており、特に機械産業の伸びがかなり目立っている。この期間における産業構造変化の主要因である技術効果を部門別に見ると、機械 27%が最も大きな影響を受けており、次いで食料品 14.1%、化学 13.7%、製紙・文具 6.1%の順になっている。

2番目に大きな主要因である輸出効果を見ると、紡績・皮革製造業 10.4%が最も大きな影響を受けており、次いで機械産業 4.5%になって

表4 第2期製造業の相対 DPG (1987-90 年)

	消費	投資	輸出	技術変化	輸入代替	合計
金属・化学	-6.4	0.9	13.3	9.3	1.5	17.8
機械	-4.2	-3.9	9.2	15.4	6.6	29.0
建築材料及び非金属鉱物	-1.3	-6.4	3.9	22.7	1.2	17.8
木材加工及び家具	0.8	0.5	0.1	0.8	0.1	1.4
食料品	-0.9	3.5	1.1	-5.1	2.6	-2.1
紡績・皮革	-10.9	2.3	14.0	5.1	1.9	7.2
製紙・文具	0.7	-0.3	6.1	3.6	0.8	8.2

表5 第3期製造業の相対 DPG (1990-95 年)

	消費	投資	輸出	技術変化	輸入代替	合計
金属・化学	-2.4	-1.3	1.2	18.0	-0.8	14.7
機械	-0.7	13.2	14.9	28.9	-4.2	49.0
建築材料及び非金属鉱物	2.6	0.8	0.7	2.7	-0.5	8.0
木材加工及び家具	0.5	-0.2	1.8	1.6	-0.9	3.2
食料品	-3.8	0.8	-0.8	2.7	-0.6	0.3
紡績・皮革	4.8	-4.9	8.1	4.4	0.1	13.0
製紙・文具	-0.6	0.6	-0.4	2.0	1.5	3.8

いる。最後の主要因である投資効果を見ると、機械産業 12% が最も影響を受けており、次いで建築材料及び非金属鉱物製造業 2.5% になっている。これは 1985 年から中国政府の「重点産業開発政策」が「重化学工業部門」の成長を重視するように変わった事を表している。

最大のマイナス効果である消費を見ると、食料品 -7.4% が最も大きな影響を受けており、次いで化学 -3.7% と建築材料及び非金属鉱物 -3.2% になっている。2 番目のマイナス効果の輸入代替を見ると、機械 -12.9% が最も大きい影響を受けており、次に化学 -7.1% になっている。やはり中国はこの時期機械、化学等重化学工業の中間財及び最終財の輸入が大幅増加している事が分かる。

表4から第2期製造業内部を見ると、機械産業、建築材料及び非金属鉱物と化学産業のシェアが伸びており、特に第1期と同様機械産業の伸びがかなり目立っている。この期間における産業構造変化の主要因である輸出効果を部門別に見ると、紡績・皮革 14% が最も大きな影響を受けており、次いで化学 13.3%、機械 9.2% の順になっている。

2 番目に大きな主要因である技術効果を見ると、建築材料及び非金属鉱物 22.7% が最も大きな影響を受けており、次いで機械産業 15.4%、化学 9.3% になっている。最後の主要因である輸入代替を見ると、機械産業 6.6% が最も影響を受けており、次いで食料品 2.6% になっている。輸入代替効果がプラスに転じたのは、この時期中国貿易の不振が主な原因となっている。

最大のマイナス効果である消費を見ると、紡績・皮革 -10.9% が最も大きな影響を受けており、次いで化学 -6.4% と建築材料及び非金属鉱物 -4.2% になっている。2 番目のマイナス効果の投資を見ると、建築及び非金属鉱物 -6.4% が最も大きい影響を受けており、次に機械 -7.1% になっている。やはり中国はこの時期機械、建築材料及び非金属鉱物、化学産業の伸びは投資と消費のマイナス影響にも関わらず、輸出と技術がそれ以上これら産業の成長を牽引した事が明らかである。

表5から第3期製造業内部を見ると、機械産業、化学、紡績・皮革産業のシェアが伸びており、特に第1、2期と同様機械産業の伸びがかなり目立っている。この期間における産業構造変化



の主要因である輸出効果を部門別に見ると、機械 14.9% が最も大きな影響を受けており、次いで紡績・皮革 8.1% になっている。

2 番目に大きな主要因である技術効果を見ると、機械 28.9% が最も大きな影響を受けており、次いで化学 18% になっている。最後の主要因である投資を見ると、機械産業 13.2% が最も影響を受けており、他の産業の投資影響は小さく、紡績・皮革はマイナス効果になっている。

最大のマイナス効果である消費を見ると、食料品 -3.8% が最も大きな影響を受けており、次いで化学 -2.4% になっているが、紡績・皮革 4.8% は逆に消費が成長要因になっている。2 番目のマイナス効果の輸入代替を見ると、機械 -4.2% が最も大きい影響を受けており、やはり機械の中間財及び最終財の輸入が増加している事を示している。

全体的に見ると、第 1 期から 3 期にかけて機械、化学産業の伸び率が大きく、この時期中国経済成長におけるこれら両産業の役割が伺える。特に機械産業の伸び率は著しく、主に技術変化、輸出、投資が成長要因になっている。機械、化学産業が経済成長を牽引している一方、輸出競争力を高めるための輸入も大きく、紡績・皮革と製紙・文具は第 2 期以降国産化が進んでいる。

### 3 小 活

以上、中国経済構造変化及び構造変化をもたらした要因に関して分析を行った。分析結果をまとめると次のようになる。

(1) 分析期間である 1981 ～ 95 年の産業構造の変化を見ると、農林水産業が低下し続けている反面製造業は高めており、中でも重化学工業が著しく高めている。またサービス業は 1987 年には若干高めていたが、1990 年からは低下し続けている。重化学工業の中でも、機械産業と化学産業のシェアは 1995 年にそれぞれ全産業の 1 位と 3 位を示しており、重化学工業及び全産業の新たなリーディング・セクターとなっている。最終需要項目別生産誘発係数を見ると、

1981 ～ 95 年にかけて最終需要全体で 1981 年の 1.94 から 2.17 に増加している。中でも政府消費の増加が目立っており、輸出の生産誘発効果が一番大きく、消費の生産誘発効果が小さい。生産誘発依存度は、民間消費による生産誘発依存度の低下と輸出による誘発依存度の上昇がかなり目立っている。産業別には、その他サービス業は政府消費による依存度が低下傾向を見せており、機械産業は固定資本形成による依存度が低下し、輸出による依存度が大幅高くなっている。

(2) 貿易構造を見ると、輸出入構成比は同じ傾向を示しており、軽工業製品の比重が低下している反面、重化学工業製品の比重は増加し、中でも機械産業の比重が輸出入共に伸び続けている。

(3) 第 1 期から 3 期にかけて技術と輸出が主な成長要因になっており、技術変化のプラス効果は新産業の成長が産業間の取引を増大させたことが考えられる。輸出は主に紡績・皮革製品と機械産業の伸びが大きい、価格競争力が大きく貢献していると考えられる。輸出拡大に伴い、中間財と最終財の輸入も増え、輸入代替の進行がマイナス効果になっている。80 年代から 90 年代前半における中国経済の成長パターンは、内需と輸出拡大が同時に牽引した形の製造業部門の拡大であった。

中国経済の将来に対する関心が世界的に高まりを見せている中、中国経済の成長パターンの研究は現実的にかなり意義を持っている。今回の分析結果から分かるように、中国の経済成長パターンは藤川（1999）による日本の内需型と韓国の輸出型をミックスした形の独特な成長パターンになっている<sup>6)</sup>。中国は日韓と違い、国が大きく地域格差も広がっている。今回は全国産業連関表を用いた研究だが、今後の課題として地域ごとの産業連関表を利用して地域比較分析を行ったらかなり興味深い結果が導かれると

6) 藤川（1999）『グローバル経済の産業連関分析』創文社 P.85 ～ 108 参照。

考えられる。

### 参考文献

#### 日本語文献

- 王在喆（2001）『中国の経済成長』慶応義塾大学出版会.
- 金継紅（2003）「韓国経済の構造変化と環境負荷—1985-90-95 年接続産業連関表による要因分析—」『横浜国際社会科学研究』第 8 巻 2 号.
- 長谷部勇一（1995）「中国経済の構造変化と環境負荷」『エコノミア』第 46 巻第 3 号 横浜国立大学経済学会.
- 藤川清史（1999）『グローバル経済の産業連関分析』創文社.
- 李強・齊舒暢・曹杰（1996）「1987-92 年接続産業

連関表から見た中国の産業構造の変化」  
『産業連関』vol. 7.

#### 中国語文献

- 葛新元・王大辉・袁强・方福康（2000）「中国经济结构变化对经济增长的贡献的计量分析」『北京师范大学学报』第 36 卷 1 期.
- 蒋燕・胡日东（2005）「中国产业结构的投入产出关联分析」『上海经济研究』第 11 期.
- 刘志彪・安同良（2002）「中国产业结构演变与经济增长」『南京社会科学』第 1 期.
- 李强・薛天栋（1998）『中国经济发展部门分析兼新编可比价格投入产出序列表』中国统计出版社.
- （金継紅 北京師範大学経済与資源管理研究院講師）  
（長谷部勇一 横浜国立大学経済学部教授）